

11月14日に投票される新潟市長選は政令市になって初の市長選である。この選挙の問題点について考える前に確認しておきたいのは、日本の中央政治と地方政治のしくみの違いである。

中央では責任内閣制がとられている。立法府である国会の多数派(与党)の代表が行政府の長である首相を兼務する。首相は市民の直接選挙では決定されず、与党内部で決定される。そのため首相と議会の多数派との関係は通常は良好である。

一方、地方政治の首長(知事、市長)は議会選挙とは別の選挙において、市民の直接投票で選ばれる。そのため首長と議会の関係は安定しているとは限らず、対立する場合も多い。議会には行政府を監視することが期待されている。これはアメリカ大統領制に近い。

以上を前提に現在の新潟市長選を考えると、問題なのは新潟市議会の無責任さである。正確には自民、民主という大政党の無責任さである。

篠田昭市長は八年前の選挙以

新潟国際情報大
情報文化学部教授
越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

新潟市長選

来、無党派を自称し、既存政党が使われたのではないか。これからの支持を拒否してきた。とらについて議会はどうか考えるのころが10月16日におこなわれたか。

篠田氏の「選挙事務所開き」に自民、民主の幹部クラスがそろって駆けつけ、満面の笑みを浮かべて篠田氏を支援する光景が報道された。

現職市長が自民、民主と距離を取っている以上、仮にも「責任ある大政党」を自称する両党であれば、市政の検証くらいするのが義務のはずだ。ところが政令市になったことの功罪さえ両党はほとんど議論せず、早々と篠田支持を表明した。政令市移行は前職からの懸案だったとはいえ、篠田氏によって達成されたといつてよい。

また近年、新潟市中心部でさえ大和デパート撤退に象徴的な様に衰退の一途をたどっている。ましてや旧新潟市に吸収された周辺地域に合併後なんらかの恩恵があったのか。地域振興といつつ、意味不明なシンポジウムやイベントばかりに税金

監視役放棄した議会

力の維持である以上、すりよつてくる政党を追い返す必要もないだろう。やはり問題は市長の行政運営を監視する責任を放棄している市議会と政党にある。強固な政党支持をとりつけた有力候補に対して、自称「無党派」候補が「草の根」型の選挙運動によって辛勝し、次の選挙からは議会内のほぼ全党の支持を得て再選、3選を果たすという事態は、実は新潟市だけのものではない。1990年代初頭以降、同様な構造が全国に広がっている。

多くの地方議員が「地方政治にイデオロギーは不要」といいながら、実際には権力をもつ現職に接近しつづけた結果ですが、すべての責任は議会および政党にある。

の政策立案能力は低下しつつ、まるで何がしたいのかわからない業界団体のようなものになりさがった。今や首長の発案の事業仕分けに反対する気力さえ彼らにはない。行政の監視は本来、地方議会の義務だったのではないか。

しかしこのような構造が日本中にあるとはいえず、今回の選挙で篠田氏が勝利すれば、結局は12年ものあいだ、巨大な新潟市を篠田氏が誰のチェックも受けず、そのまま自由に支配することになるという事実は市民として認識しておく必要がある。県内の他の合併した地域でも同様なこととは起こりつつある。くりかえすが、すべての責任は議会および政党にある。

特別編集委員の目